

【書評論文】

「シャープ・パワー」論再考

黒柳 米司

【対象論文】

Christoph Walker Jessica Ludwig, ed., *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence*, National Endowment for Democracy, December 5, 2017.

Christopher Walker, Shanthi Kalathil, and Jessica Ludwig, “The Cutting Edge of Sharp Power,” *Journal of Democracy*, 31-1, January 2020.

Joseph S. Nye, “China’s Soft and Sharp Power,” *Project Syndrome*, Jan. 4, 2018.

Bao Chuanjian, “China-US think tanks can promote resilient engagement,” *Global Times*, 2018/1/13.

“China’s Pursuit of a New World Media Order,” *Reporters Without Borders* (RSF), 2019.

国際関係論において（とりわけ、いわゆる現実主義者にとって）、「パワー」は「国家」とともに最も根源的な要素であろう。それだけに、その内実・機能をめぐっては様々に定義され、容易には全貌を把握し難い存在でもある。

ジョセフ・ナイはパワーの源泉に注目して、(1) 威嚇、(2) 報酬、(3) 説得の三つを指摘し、前二者を「ハード・パワー」、後者を「ソフト・パワー」と呼んだ。ハード・パワーは戦後国際関係における主要なパワー概念というべく、とりわけ冷戦期にあっては、軍事力による威嚇、経済支援による買収として国際関係の主要局面を構成してきた。1980年代末の冷戦終結を転機として、事実上一極覇権国家となった米国はハード・パワーで対抗する必要性が後退したため、影響力の主要ツールとしてのソフト・パワーに比重を移すところとなった。やがて、顕著な経済発展を果たした東アジア諸国——最初は日本、ついで中国——が台頭し、「国際関係の多極化＝米国の衰退」が語られるようになると、ナイはハードとソフトの両パワーを総合した「スマート・パワー」を保有する「米国のパワーは後退していない」と断言した。

こうした背景の下に、2017年12月、米議会系組織「全米民主主義基金」(NED)のC・ウォーカーとJ・ルドウィクが「フォリン・アフェアーズ」誌で発表した論文「シャープ・パワーの意味：強権諸国はいかに影響力を展開するか」で紹介し、翌月公表した全文150ページ余のNED報告書「シャープ・パワー：増大する強権諸国の影響力」で地域別分析を含めて詳述したのが、いわば第4のパワー概念「シャープ・パワー」である。興味深いことに、同基金はそのわずか6カ月前に「大疑問：中国のソフト・パワーを理解する」という報告書を提示しており、「シャープ・パワー」という概念が唐突に浮上したものであることが分かる。

NED報告書によれば、「シャープ・パワー」は中露のような強権諸国（とりわけ中国）の

影響力拡大のための政策ツールで、軍事力のようにハードではないが、説得のようにソフトでもなく、欺瞞や操作に依拠する。たとえば中国は、強権統治によって国内世論を沈黙させる一方、民主諸国の開放性につけ込んで、脆弱な部門——文化・学術・報道・出版（C・A・M・P）——に「突き刺し・浸透し、穿孔する」ことによって、親中の言説を拡散し、反中の言説を抑制する政策手法をとってきたというのである。参考までに民主主義論の権威者L・ダイヤモンドらは、「非公然・抑圧的・腐食的」と特徴づける。

ウォーカーらは、中国が民主主義諸国の公開性を逆用して自国の優位を確保しようとしている以上、民主諸国の側が適正に対応しない限り中国の「シャープ・パワー」に優位が握られ、民主主義の健全性が損なわれることになるとして、「民主主義の強靱性強化」——（1）民主主義的諸原則の再強化、（2）民主諸国の連帯強化、（3）新たな力量の開拓、（4）技術的挑戦への対抗——を提言している。

同様に、「ソフト・パワー」概念の提唱者ジョセフ・ナイは、「民主諸国の大衆外交も一定程度の情報操作を伴うが、中国のように極端な欺瞞がまじれば、暴力を用いなくとも威圧的であり、人々の適切な選択を阻害するシャープな性格へと変質すると論じている。それだけに、民主諸国がこれに対抗するためには、民主制の長所たる公開性を閉じてはならず、むしろ中国の影響力拡大政策を公開することで国民の健全な警戒心を高めることこそ最善であると説く。

当然ながら中国側はこうした概念に激しく反発し、たとえば中国人民政治協商会議の王国慶報道官は、「一部の西欧人は身体を21世紀におきながら、精神は冷戦期の固定観念に囚われている」とし、「シャープ・パワー」という欧米の非難は偏見・差別・敵意に満ちていると指弾する。中国共産党機関誌『人民日報』系英字紙「グローバル・タイムズ電子版」（2018/1/13）で党歴史文学中央研究所のバオ・チュアンジャン準研究員は、これを「ツキディデスの罠・新冷戦・離間・建設的警戒」などと同一視し、「不当に敵対性を誇張する一連の論議」と批判している。

2020年に入っても、NED報告筆者のウォーカーらは、2020年1月「シャープ・パワーの鋭い刃」と題する論文を発表している。ここでは、「ウィキペディア」のようなウェブ型ツールが中国関連事項の恣意的書き換えが頻出しており、このようなウェブ上の言説支配は、台頭し国際化する強権諸国という挑戦の一環であると指摘する。強権諸国による国際秩序の「ちゃぶ台返し」は責任ある統治や人権を重視するすべての諸国にとっての重大な懸念となっているというのである。

台頭する中国の一側面を分析するツールとして極めて的確であると思われたが、「シャープ・パワー」という概念は国際的な論壇では速やかに背後に退いていった。たとえば、中国に警戒的な米議会行政委員会では「中国の長い腕：中国的特徴をもった強権主義の拡散」公聴会（2017）、「シャープ・パワー」が最初に台頭したオーストラリアでは、『静かなる侵略：オーストラリアにおける中国の影響力』（2018）、またカナダでは『パンダの鉤爪：カナダにおける中国の影響力・恫喝キャンペーン』（2019）など中国の対外影響力増強に警鐘を鳴らす刊行物が相次いで刊行されている。同様に2019年、豪情報当機関が連邦議会や主要政党へ

のハッキングの背後に中国があるとの結論を出した(*Reuters*, September 16, 2019)。さらに、2020年（あるいは今世紀）最大の地球規模の災厄となった「新型コロナ・ウイルス感染症（COVID-19）の蔓延」をめぐるさへ豪戦略政策研究所の国際サイバー政策センター(*ASPI*, 17 April 2020)が、「偽情報やメディア操作」によって親中の言説が拡散されていると報じている。ただ、これらの事例では「シャープ・パワー」概念にはほとんど言及されていない。

2019年、報道の自由擁護を目的とするNGO「国境なき記者団」(RSF)による「中国の新国際メディア秩序追求」報告書は、その前文で「中国は前世紀、自国への批判を抑止・阻止すべく、【国際メディア秩序】を自らの支配下に構築することに長い時間をかけてきた。高名な一帯一路ほどに知られていないが、このプロジェクトも世界中の報道の自由に脅威を及ぼしている」と指摘する。

これらの推移は、「シャープ・パワー」概念は一時期の注目を急速に失い論壇から遠のいていったかのように見えるが、この概念が指摘した中国政府の対外浸透政策への警戒心は深層底流として継続されていると理解すべきだろう。つまり、「シャープ・パワー」という包括的概念それ自体が——かつての「文明衝突論」がそうであったように——本來說明しようとする状況について、具体的な分析よりも饒舌に対中警戒を語る「固定観念＝レッテル貼り」として敬遠される陥穽を内包しているともいえよう。